



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	522	9.9	73	108.8	76	104.9	50	106.4
2021年8月期第1四半期	475	△2.7	35	11.9	37	△16.5	24	△21.0

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 50百万円 (106.0%) 2021年8月期第1四半期 24百万円 (△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	12.03	11.99
2021年8月期第1四半期	5.98	5.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,705	2,159	78.9
2021年8月期	2,651	2,123	79.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,134百万円 2021年8月期 2,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	10.5	285	2.9	300	2.0	207	0.7	49.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	4,160,400株	2021年8月期	4,160,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	126株	2021年8月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	4,160,274株	2021年8月期1Q	4,053,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響により国民の行動及び経済活動は一定の制限がなされたものの、新型コロナウイルスワクチンの普及、感染防止策の徹底などにより、回復の兆しが見え始めております。

このような経済環境の下、自動車や半導体関連分野、また、セキュリティ技術関連での引き合いが増加に転じ、受注回復の兆しが見え始めております。特に、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) 関連技術の高需要、半導体不足やAI及びエッジ向け半導体工場の活況な設備投資、セキュリティ関係の国連法規対応などを背景に自動運転/先進安全シミュレータ開発、半導体関連のソフトウェア開発、セキュリティ関係の分野は好調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

営業利益以下の各段階利益においては、積極的な研究開発活動等による販管費の増加があったものの、増収の影響に加え、社内外のリソースの見直しによるコストの削減や高付加価値プロジェクトの増加による粗利率の改善があり、それぞれ前年同期比増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高522,922千円(前年同期は475,863千円)、営業利益73,995千円(前年同期は35,431千円)、経常利益76,934千円(前年同期は37,556千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益50,043千円(前年同期は24,245千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、前第1四半期連結累計期間と収益認識に係る会計処理が異なるため、「経営成績に関する説明」において、増減額及び前年同期比(%)の記載をせずに説明しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、「サービスデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしたため、前年同期額、増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントは、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

経営成績の状況といたしましては、半導体関連及びセキュリティ関係の分野において受注が好調であることに加え、主力であります自動車関連ソフトウェアの開発が回復傾向にあり、売上高及び営業利益は前年同期比増収増益となりました。

この結果、売上高は513,263千円(前年同期は464,263千円)、セグメント利益(営業利益)は164,612千円(前年同期は111,373千円)となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、当第1四半期連結会計期間に新たに設立した子会社である株式会社イマジナリーは当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく本格的な稼働に至っていないため、収益の金額に比して人件費負担が大きく営業損失となっております。

この結果、売上高は333千円、セグメント損失(営業損失)は9,148千円となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。経営成績の状況としましては、前述した経済環境の状況から受注は回復の兆しを見せ始め、DX関連の受注などは増加傾向にあります。また、社内リソースの整理を行いコストの削減に努めた結果、前年同期比で増収増益となっております。

この結果、売上高は39,956千円(前年同期は29,428千円)、セグメント利益(営業利益)は6,435千円(前年同期は2,241千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、2,393,402千円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金2,082,395千円（同1.8%増）、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）176,791千円（同6.1%増）、仕掛品85,016千円（同17.5%減）であります。

固定資産は、311,915千円（同5.7%増）となりました。主な内訳は、保険積立金142,408千円（同2.9%増）、有形固定資産26,459千円（同1.7%減）、無形固定資産11,729千円（同40.9%増）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,705,318千円（同2.0%増）となりました。

(負債)

流動負債は、304,346千円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。主な内訳は、賞与引当金41,357千円（同62.2%減）、買掛金31,674千円（同19.2%増）、未払法人税等31,124千円（同43.5%減）であります。

固定負債は、241,969千円（同2.1%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債147,806千円（同3.5%増）、長期未払金91,495千円（前連結会計年度末同額）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、546,315千円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,159,002千円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な内訳は、資本金606,925千円（前連結会計年度末同額）、資本剰余金541,414千円（前連結会計年度末同額）、利益剰余金986,897千円（前連結会計年度末比3.7%増）であります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月8日に公表いたしました予想からの変更はありません。なお、当該連結業績予想及び配当予想の数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,548	2,082,395
受取手形及び売掛金	166,559	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	176,791
仕掛品	103,051	85,016
その他	39,989	49,199
流動資産合計	2,356,149	2,393,402
固定資産		
有形固定資産	26,924	26,459
無形固定資産	8,323	11,729
投資その他の資産		
保険積立金	138,417	142,408
その他	121,464	131,317
投資その他の資産合計	259,882	273,726
固定資産合計	295,131	311,915
資産合計	2,651,280	2,705,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,578	31,674
1年内返済予定の長期借入金	632	380
未払法人税等	55,064	31,124
賞与引当金	109,343	41,357
製品保証引当金	1,190	1,171
その他	98,178	198,638
流動負債合計	290,986	304,346
固定負債		
退職給付に係る負債	142,828	147,806
長期末払金	91,495	91,495
その他	2,668	2,668
固定負債合計	236,991	241,969
負債合計	527,978	546,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,925	606,925
資本剰余金	541,414	541,414
利益剰余金	951,760	986,897
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,099,775	2,134,912
非支配株主持分	23,526	24,090
純資産合計	2,123,302	2,159,002
負債純資産合計	2,651,280	2,705,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	475,863	522,922
売上原価	324,354	316,028
売上総利益	151,509	206,893
販売費及び一般管理費	116,077	132,898
営業利益	35,431	73,995
営業外収益		
保険解約返戻金	357	1,250
保険事務手数料	262	269
受取手数料	28	13
助成金収入	1,470	1,355
その他	11	51
営業外収益合計	2,129	2,940
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	0	—
営業外費用合計	5	1
経常利益	37,556	76,934
特別利益		
固定資産受贈益	—	539
特別利益合計	—	539
特別損失		
固定資産除却損	—	68
特別損失合計	—	68
税金等調整前四半期純利益	37,556	77,405
法人税等	12,828	26,470
四半期純利益	24,727	50,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	482	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,245	50,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	24,727	50,934
四半期包括利益	24,727	50,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,245	50,043
非支配株主に係る四半期包括利益	482	891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社イマジナリーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

受注制作のソフトウェア開発契約に係る収益の認識に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約は工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約は工事完成基準を適用していましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額もしくはごく短期の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,987千円増加し、売上原価は3,415千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,403千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,055千円増加しております。その他、当第1四半期連結会計期間末の受取手形、売掛金及び契約資産は46,116千円、繰延税金負債は4,433千円増加し、仕掛金は26,224千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	464,263	—	464,263	11,600	475,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,828	17,828
計	464,263	—	464,263	29,428	493,692
セグメント利益	111,373	—	111,373	2,241	113,614

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	464,263
「その他」の区分の売上高	29,428
セグメント間取引消去	△17,828
四半期連結損益計算書の売上高	475,863

利益	金額
報告セグメント計	111,373
「その他」の区分の利益	2,241
全社費用(注1)	△81,629
その他の調整額(注2)	3,447
四半期連結損益計算書の営業利益	35,431

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	513,263	333	513,597	9,325	522,922
内、請負契約	316,370	—	316,370	9,100	325,470
内、準委任契約	106,084	—	106,084	225	106,309
内、派遣契約	87,245	—	87,245	—	87,245
内、その他	3,563	333	3,896	—	3,896
外部顧客への売上高	513,263	333	513,597	9,325	522,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	30,631	30,631
計	513,263	333	513,597	39,956	553,553
セグメント利益又は損失(△)	164,612	△9,148	155,464	6,435	161,899

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	513,597
「その他」の区分の売上高	39,956
セグメント間取引消去	△30,631
四半期連結損益計算書の売上高	522,922

利益	金額
報告セグメント計	155,464
「その他」の区分の利益	6,435
全社費用(注1)	△91,244
その他の調整額(注2)	3,340
四半期連結損益計算書の営業利益	73,995

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始いたしました。

これに伴い、これまで報告セグメントとしておりました「組込サービス事業」、「システムズエンジニアリング事業」及び「トラストシステムコンサルティング事業」の各報告セグメントを当連結会計年度期首より、「ソフトウェア開発事業」として1つの報告セグメントに変更するとともに、新たな事業を担当する部門として「サービスデザイン事業」を新設しております。また、当第1四半期連結会計期間に設立した子会社(株式会社イマジナリー)は、「サービスデザイン事業」に含めております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「ソフトウェア開発事業」の売上高が1,987千円、セグメント利益が5,403千円増加しております。

詳細は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。